



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月26日

上場会社名 JCRファーマ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4552 URL <http://www.jcrpharm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 芦田 信  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 葉口 明宏 TEL 0797(32)8591  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,100	0.3	1,858	△3.6	1,939	△8.6	1,416	△7.9
28年3月期第3四半期	13,055	6.0	1,928	62.5	2,123	54.3	1,537	67.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,398百万円 (△9.3%) 28年3月期第3四半期 1,541百万円 (48.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	44.80	44.54
28年3月期第3四半期	48.21	47.94

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	36,282	27,133	74.0
28年3月期	35,346	27,062	75.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 26,846百万円 28年3月期 26,819百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	7.2	2,580	19.8	2,690	10.1	1,980	10.6	62.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	32,421,577株	28年3月期	32,421,577株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	857,862株	28年3月期	620,044株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	31,614,646株	28年3月期3Q	31,893,599株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における医薬品業界は、政府の医療費抑制政策が続く中、昨年4月に薬価改定が実施されるなど事業環境はより一層厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、昨年度策定した5ヶ年中期経営計画『飛躍』に基づき、主力製品の販売促進と自社技術を生かしたライセンス事業の推進に取り組みました。

営業面におきましては、主力製品である遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト®」の販売数量が順調に伸長して、薬価引下げの影響を吸収のうえ売上高を伸長させるとともに、遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤（腎性貧血治療薬）「エポエチンアルファBS注JCR」および昨年2月に発売した再生医療等製品「テムセル®HS注」につきましても、期初計画を上回り順調に推移いたしました。

研究開発面におきましては、第Ⅲ相臨床試験のステージにある持続型赤血球造血刺激因子製剤（ダルベポエチンアルファ）のバイオ後続品（開発番号：JR-131）ならびに第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験のステージにあるファブリー病の治療酵素（アガシダーゼベータ）製剤のバイオ後続品（開発番号：JR-051）について、予定通り順調に進捗しております。

また、独自の血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」を利用した画期的な新薬であるハンター症候群治療酵素製剤（開発番号：JR-141）は、当期中の臨床試験開始に向けた準備の最終段階に入っており、待望の臨床試験が間もなく始まります。

この他、細胞医療分野では、昨年4月に竣工したセルプロセッシングセンターにおいて新たな再生医療等製品の開発を進めております。

このような活発な研究開発を進める中、昨年7月には、株式会社メディパルホールディングスとの間で、当社が研究開発を進めている2品目を対象とした新たな開発投資契約を締結いたしました。

なお、「グロウジェクト®」の新たな剤型として昨年8月に製造販売承認を取得した液状製剤「グロウジェクト®皮下注」については、専用電動式注入器「グロウジェクター®L」と併せて本年1月17日に販売を開始いたしました。液状製剤を成長ホルモン製品のラインナップに加えることにより、今後も成長ホルモン治療を積極的に、かつ、強力にサポートしてまいります。

こうした事業活動の結果、「グロウジェクト®」および「エポエチンアルファBS注JCR」の売上高はともに伸長して、それぞれ78億58百万円（前年同期比2億36百万円増）および28億39百万円（前年同期比94百万円増）となりました。このほか、抗がん剤原体および尿由来製品は減収となりましたが、昨年2月発売の再生医療等製品「テムセル®HS注」が売上に寄与するとともに、契約金収入も前年同期比で増収となったことにより、医薬品事業の売上高は127億90百万円（前年同期比31百万円増）となり、医療用・研究用機器事業の売上高3億10百万円（前年同期比13百万円増）を合わせた当社グループ全体の売上高は131億円（前年同期比45百万円増）となりました。

利益面におきましては、「グロウジェクト®」および契約金収入の増収効果などにより売上総利益は89億66百万円（前年同期比5億12百万円増）となりましたが、研究開発費27億84百万円（前年同期比4億35百万円増）を含む販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は18億58百万円（前年同期比69百万円減）となりました。また、前年同期において営業外収益に計上した有価証券償還益が当第3四半期累計期間での計上がないことなどにより、経常利益は19億39百万円（前年同期比1億83百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億16百万円（前年同期比1億21百万円減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は362億82百万円（前連結会計年度末比9億35百万円増）、負債合計は91億48百万円（前連結会計年度末比8億64百万円増）、純資産合計は271億33百万円（前連結会計年度末比70百万円増）となりました。

流動資産は、有価証券が減少した一方で現金及び預金およびたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億32百万円増加して194億98百万円となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が増加した一方で、投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少して167億83百万円となりました。

流動負債は、未払金が増加した一方で未払法人税等および賞与引当金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億58百万円減少して51億8百万円となりました。固定負債は、長期リース債務が減少した一方で長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ18億23百万円増加して40億40百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いおよび自己株式7億76百万円の取得があった一方で四半期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ70百万円増加して271億33百万円となりました。

これらの結果、第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント低下して74.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想に関しましては、平成28年5月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金およびその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）および利益剰余金がそれぞれ55,397千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,948,605	3,355,678
受取手形及び売掛金	5,384,377	6,176,227
有価証券	1,926,989	233,043
商品及び製品	1,582,482	1,795,753
仕掛品	1,135,086	1,544,732
原材料及び貯蔵品	4,625,293	5,317,274
その他	1,763,403	1,076,207
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	18,366,235	19,498,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,544,593	4,738,000
土地	3,882,338	3,882,338
建設仮勘定	396,177	224,129
その他(純額)	2,621,879	2,687,254
有形固定資産合計	11,444,988	11,531,722
無形固定資産	83,996	74,498
投資その他の資産		
投資有価証券	4,247,640	4,015,200
その他	1,226,848	1,184,704
貸倒引当金	△22,915	△22,915
投資その他の資産合計	5,451,573	5,176,989
固定資産合計	16,980,559	16,783,211
資産合計	35,346,794	36,282,128
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	783,372	967,650
短期借入金	1,760,280	1,735,285
未払法人税等	764,170	55,858
賞与引当金	481,266	275,895
役員賞与引当金	76,520	57,390
その他	2,201,440	2,016,298
流動負債合計	6,067,049	5,108,377
固定負債		
長期借入金	646,800	2,621,600
債務保証損失引当金	358,519	345,421
退職給付に係る負債	566,341	570,370
その他	645,343	503,086
固定負債合計	2,217,003	4,040,477
負債合計	8,284,052	9,148,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,061,866	9,061,866
資本剰余金	10,961,049	10,965,894
利益剰余金	6,930,146	7,702,545
自己株式	△781,615	△1,513,281
株主資本合計	26,171,447	26,217,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	587,933	646,553
為替換算調整勘定	205,840	90,626
退職給付に係る調整累計額	△145,560	△107,223
その他の包括利益累計額合計	648,213	629,956
新株予約権	242,323	285,414
非支配株主持分	757	878
純資産合計	27,062,741	27,133,273
負債純資産合計	35,346,794	36,282,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,055,270	13,100,818
売上原価	4,600,996	4,134,189
売上総利益	8,454,274	8,966,629
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	6,525,985	7,108,114
営業利益	1,928,288	1,858,514
営業外収益		
受取利息	21,275	13,653
受取配当金	23,307	20,682
為替差益	—	53,152
有価証券償還益	79,453	—
補助金収入	98,224	29,056
その他	22,441	18,604
営業外収益合計	244,702	135,148
営業外費用		
支払利息	24,919	22,054
為替差損	6,096	—
自己株式取得費用	—	16,846
その他	18,903	15,197
営業外費用合計	49,919	54,098
経常利益	2,123,071	1,939,564
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	12,215	13,098
特別利益合計	12,215	13,098
特別損失		
固定資産処分損	147	2,182
特別損失合計	147	2,182
税金等調整前四半期純利益	2,135,138	1,950,480
法人税、住民税及び事業税	601,907	383,120
法人税等調整額	△4,578	150,801
法人税等合計	597,329	533,921
四半期純利益	1,537,809	1,416,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	139	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,537,669	1,416,438



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,537,809	1,416,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,485	58,619
繰延ヘッジ損益	△11,077	—
為替換算調整勘定	△10,979	△115,214
退職給付に係る調整額	29,054	38,337
その他の包括利益合計	3,512	△18,257
四半期包括利益	1,541,321	1,398,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,541,182	1,398,181
非支配株主に係る四半期包括利益	139	120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末に比べ731,666千円増加し、1,513,281千円となりました。これは主に、平成28年2月26日開催の取締役会決議に基づき267,500株、776,320千円を取得したことによります。